

議会評価意見書④

事業名	2-2-5 地域津波避難計画策定事業	
議会評価	1	拡充する
<p>【評価説明】</p> <p>地域自主防災会が当該地域の津波避難計画を策定し、避難場所や避難経路を記載した冊子を地域住民に配布する事業であり、24年度は5地区が事業を実施した。この手法では、地域住民の津波避難に対する啓発としての効果はあるが、市内全域が完了するまでにある程度の期間を要する。早期に全域の地域避難計画を策定できるよう、自主防災会等と連携強化し取り組むべきである。</p> <p>また現在、市として全体の津波避難計画を策定中であるが、本来は全体の津波避難計画を、地域ごとに詳細に落とし込み、地域津波避難計画を策定する方が順当ではないかと考える。</p> <p>全体の津波避難計画の中で官民の建物、山や高台を一時避難場所とし、収容人員数の確保を行う必要があり、現存の施設等で一時避難場所として足りない地域に、津波避難タワーや高台の設置を計画する方が効果的であると考えます。</p>		